



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東大

上場会社名 加藤産業株式会社

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鷹尾 和彦

TEL 0798-33-7650

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	186,892	5.4	3,044	14.6	3,243	14.1	1,736	4.0
22年9月期第1四半期	177,249	0.3	2,655	46.4	2,843	39.7	1,669	45.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	46.35	—
22年9月期第1四半期	44.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	244,816		69,949		28.3		1,847.23
22年9月期	205,988		68,116		32.9		1,807.55

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 69,186百万円 22年9月期 67,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	13.50	—	20.00	33.50
23年9月期	—				
23年9月期(予想)		17.00	—	18.00	35.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	336,000	2.5	4,560	0.1	4,930	0.1	2,530	△6.7	67.55
通期	683,000	2.6	9,320	0.0	10,000	0.2	5,350	6.2	142.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 38,153,115株 22年9月期 38,153,115株
② 期末自己株式数 23年9月期1Q 698,744株 22年9月期 698,524株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 37,454,515株 22年9月期1Q 37,455,352株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国の需要拡大や企業の収益構造の改善等により、景気に若干の回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、デフレの進行あるいは政府の経済対策の効果が懸念されるなど、先行きが不透明な状況のまま推移いたしました。

食品流通業界においては、個人消費の一部で下げ止まりが見られたものの、依然として生活防衛を意識した節約型消費と商品の低価格化が続き、売上及び利益の確保が厳しい状況にありました。

こうした中で当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・拡販・品揃え提案等をさらに推進し、小売業をはじめ取引先との取り組みを一層強化するとともに、諸経費の徹底した見直し及び業務全般の生産性向上等による効率的な経営に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ5.4%増加し1,868億92百万円となりました。利益につきましては、不採算取引の改善等による利益管理及び物流コストをはじめ諸経費の抑制を徹底したことにより、営業利益は30億44百万円（前年同四半期比14.6%増）、経常利益は32億43百万円（前年同四半期比14.1%増）、そして当第1四半期純利益は17億36百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

常温流通事業につきましては、当社グループの主力セグメントであります。主要取引業態である大手の量販店、食品スーパーをはじめ、出店拡大が顕著なドラッグストア等への販売が堅調に推移したことにより、売上高は1,508億21百万円、営業利益は25億64百万円となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、内食化の影響で飲食店等への販売は厳しい状況でありましたが、大手食品スーパーを中心に、冷凍食品、惣菜等の取引拡大により、売上高は213億49百万円、営業利益は1億59百万円となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、アルコール離れが進行する中、ビール系飲料並びにハイボールブームによる洋酒類の販売が堅調に推移したことに加え、主要販売先との取引拡大により、売上高は162億32百万円、営業利益は2億7百万円となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主たる事業内容であります。当社グループの売上が堅調に推移したことにもなうその取扱量の増加により、売上高は24億47百万円、営業利益は99百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ388億27百万円増加し2,448億16百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及びたな卸資産が増加したことから、379億51百万円増加し1,693億66百万円となりました。また固定資産は、主に連結範囲の変更により有形固定資産が増加したことや、投資有価証券の時価評価額の上昇等により、8億76百万円増加し754億49百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、362億16百万円増加し1,665億67百万円となり、固定負債は、主に連結範囲の変更により長期借入金が増加したことから、7億77百万円増加し82億98百万円となりました。

そして純資産は、18億32百万円増加し699億49百万円となり、その結果、自己資本比率は28.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億19百万円増加（前年同四半期は15億96百万円の資金の減少）し、さらに連結範囲の変更により2億29百万円増加したことから、394億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは15億74百万円の資金の増加（前年同四半期は3億8百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益31億37百万円、減価償却費8億45百万円、仕入債務の増加364億81百万円等により資金が増加し、一方、売上債権の増加304億円、たな卸資産の増加56億38百万円、法人税等の支払24億3百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億80百万円の資金の減少（前年同四半期は15億84百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4億74百万円の資金の減少（前年同四半期は3億19百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払及び借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月12日に公表しました業績予想に修正はありません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

[簡便な会計処理に関する事項]

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[会計処理基準に関する事項の変更]

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日公表分)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日公表分)を適用しております。

この変更により、営業利益及び経常利益がそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益が89百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は116百万円であります。

[表示方法の変更]

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,595	35,787
受取手形及び売掛金	108,192	77,465
有価証券	3,202	3,104
商品及び製品	16,266	10,668
仕掛品	4	3
原材料及び貯蔵品	412	373
繰延税金資産	367	745
その他	4,854	3,753
貸倒引当金	△529	△485
流動資産合計	169,366	131,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,058	15,915
機械装置及び運搬具（純額）	2,023	1,868
工具、器具及び備品（純額）	357	331
土地	24,667	23,721
リース資産（純額）	802	834
建設仮勘定	54	56
有形固定資産合計	43,962	42,727
無形固定資産		
ソフトウェア	3,458	3,584
電話加入権	35	34
その他	11	—
無形固定資産合計	3,506	3,619
投資その他の資産		
投資有価証券	20,322	19,897
長期貸付金	302	704
差入保証金	2,058	2,043
投資不動産（純額）	975	927
繰延税金資産	661	959
その他	3,853	3,890
貸倒引当金	△194	△197
投資その他の資産合計	27,980	28,226
固定資産合計	75,449	74,573
資産合計	244,816	205,988

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年9月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,609	119,912
短期借入金	788	66
リース債務	247	241
未払金	2,491	2,254
未払法人税等	1,088	2,580
未払消費税等	72	456
設備関係支払手形	11	4
未払費用	4,306	3,533
賞与引当金	495	1,047
役員賞与引当金	17	71
資産除去債務	10	—
その他	429	182
流動負債合計	166,567	130,350
固定負債		
長期借入金	619	—
リース債務	564	603
繰延税金負債	51	46
退職給付引当金	5,453	5,400
役員退職慰労引当金	450	449
資産除去債務	106	—
その他	1,053	1,020
固定負債合計	8,298	7,520
負債合計	174,866	137,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	53,469	52,482
自己株式	△860	△860
株主資本合計	67,348	66,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,839	1,341
繰延ヘッジ損益	△1	△2
評価・換算差額等合計	1,837	1,338
少数株主持分	762	416
純資産合計	69,949	68,116
負債純資産合計	244,816	205,988

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	177,249	186,892
売上原価	164,824	173,893
売上総利益	12,425	12,998
販売費及び一般管理費	9,769	9,954
営業利益	2,655	3,044
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	95	116
不動産賃貸料	92	113
その他	54	56
営業外収益合計	270	316
営業外費用		
支払利息	1	4
不動産賃貸費用	67	72
持分法による投資損失	4	37
その他	8	2
営業外費用合計	82	117
経常利益	2,843	3,243
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	35	13
償却債権取立益	87	—
特別利益合計	122	14
特別損失		
固定資産除売却損	1	7
投資有価証券評価損	70	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	88
特別損失合計	71	121
税金等調整前四半期純利益	2,894	3,137
法人税、住民税及び事業税	851	983
法人税等調整額	314	381
法人税等合計	1,165	1,364
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,772
少数株主利益	59	36
四半期純利益	1,669	1,736

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,894	3,137
減価償却費	783	845
投資有価証券評価損益(△は益)	70	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	69	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44	52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△550	△567
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△53
受取利息及び受取配当金	△123	△146
支払利息	1	4
貸倒損失	0	—
持分法による投資損益(△は益)	4	37
投資有価証券売却損益(△は益)	△35	△13
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1
有形固定資産除却損	1	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	88
売上債権の増減額(△は増加)	△32,512	△30,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,788	△5,638
仕入債務の増減額(△は減少)	38,561	36,481
その他	△2,179	△54
小計	2,188	3,843
利息及び配当金の受取額	123	140
利息の支払額	△1	△4
法人税等の支払額	△2,001	△2,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	308	1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△8
定期預金の払戻による収入	—	115
有価証券の取得による支出	—	△101
有形固定資産の取得による支出	△705	△245
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△530	△310
投資有価証券の取得による支出	△237	△56
投資有価証券の売却による収入	269	17
投資不動産の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△401	—
貸付金の回収による収入	20	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,584	△580

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	275
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△50	△137
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25	△62
配当金の支払額	△543	△749
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319	△474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,596	519
現金及び現金同等物の期首残高	29,806	38,686
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	229
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,209	39,435

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント(缶詰・レトルト含む)、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	148,415	21,255	16,059	185,730	1,162	186,892	—	186,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,406	94	172	2,673	1,285	3,959	△3,959	—
計	150,821	21,349	16,232	188,403	2,447	190,851	△3,959	186,892
セグメント利益	2,564	159	207	2,931	99	3,030	14	3,044

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日公表分)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。